

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	85,399	82,088	171,118
経常利益(百万円)	5,332	5,746	11,609
四半期(当期)純利益(百万円)	2,866	2,967	4,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,901	2,649	5,320
純資産額(百万円)	147,353	149,667	149,604
総資産額(百万円)	193,047	196,094	197,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.34	46.17	71.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.9	75.9	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,491	5,998	14,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,124	2,530	8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,128	2,628	4,355
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	18,953	25,567	24,724

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.23	31.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、蜂屋乳業株式会社は、第1四半期連結会計期間において新たに関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日、以下「当第2四半期」）の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに持ち直す傾向にありました。しかしながら期の後半は、欧州債務危機再燃や中国の成長率の鈍化等で海外景気は減速し、国内においては電力料金の値上げや消費税増税法案が成立する等、先行きの不透明感が広がり、消費者の生活防衛意識や企業の経費節減意識は更に高まる状況が続きました。

このような環境の中、当社は「仕組みの改革」に主眼を置き、それをスピーディーに実行することを基本方針とする中期経営方針に沿った取り組みを開始しましたが、当第2四半期の業績につきましては、連結売上高は820億88百万円（前年同期比3.9%減）、連結営業利益は47億51百万円（前年同期比12.1%増）、連結経常利益は57億46百万円（前年同期比7.8%増）、連結四半期純利益は29億67百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

a.セグメント毎の状況

(a)クリーンケアグループ

清掃関連用具のレンタルや清掃美化関連のサービスを手掛けるクリーン・ケア事業は、家庭市場においては、フロアモップ「LaLa」と置き型式掃除機「ダストクリーナー」を使った“新おそうじスタイル”の提案活動に引き続き注力しました。その結果、「LaLa」及び「ダストクリーナー」の売上は順調に増加しました。しかしながら、「LaLa」の販売初年度であった前期と比べ付属品等の売上が大幅に減少したことやハンディモップの売上が減少したこと等で、モップ商品全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。役務提供サービスは、エアコンクリーニングサービスが前年同期並みに留まったものの、その他のサービスは順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。以上の結果、家庭市場全体の売上高は前年同期を下回りました。（商品出荷ベース前年同期比4.1%減）

事業所市場においては、企業収益が回復傾向にある中、依然として経費節減意識は強く、引き続き厳しい状況が続いており、全体の売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、清掃用具レンタルに、清掃サービスや害虫駆除、衛生管理サービス等を加えたオーダーメイドの総合提案を繰り返し行う地道な営業を展開した結果、マットを中心とするダストコントロール商品の売上減少幅は前年同期に比べ縮小しました。役務提供サービスにおいては、害虫駆除サービス、庭木の剪定サービス等の売上は順調に増加しましたが、施設管理サービス、エアコンクリーニングサービス等の売上が前年同期を下回りました。（商品出荷ベース前年同期比1.4%減）

クリーンケアグループのその他の事業につきましては、介護用品のレンタル及び販売が引き続き好調に推移したことに加え、イベント受注件数が増加したことで売上が回復したレントオール事業と、スキンケア関連化粧品売上が好調に推移したヘルス&ビューティ事業は前年同期の売上高を上回りました。ユニフォームサービス事業は、ユニフォームのリース契約、販売、クリーニング契約が堅実に推移し前年同期並みの売上高となりました。高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業は、利用者数は増加したものの単価が低下したことで前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、クリーンケアグループ全体の売上高は541億94百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は73億17百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、支店で営業活動に従事する個人事業主の独立性をより高めるために、契約形態を変更したことによる当第2四半期の減収影響が約17億円あります。従いまして、その影響を除いた実質的な減収は約14億円（約2.5%）となります。この契約形態の変更による営業利益への影響はありません。

(b) フードグループ

ミスタードーナツ事業は、年初に更新したブランドスローガン「こころをまあるく」の浸透を図り、ブランド力再強化の各種施策に取り組みました。商品面においては、長年支持いただき発売40周年を迎えた定番主力商品「フレンチクーラー」の材料・製法を見直す等、徹底して“おいしさ”にこだわると共に、季節催事に合わせた商品や人気タレント山口智充さん監修の「二度うまカレーパン」の発売、オリンピックイヤーにちなんだ英国発祥の「スコーン」の発売等、話題性豊かな商品を展開しました。プロモーション面におきましても、JAL（日本航空株式会社）やUSJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）とのタイアップキャンペーン、かつて人気を博したスクラッチカードを使った「ラッキーカードキャンペーン」の復活、ミスドクラブにおけるグッズや商品と交換できる最低ポイントの引下げ等で楽しさや話題性を提供して、お客様の来店頻度アップを目指しました。また、公式Facebookの開設、Twitterを媒介したキャンペーン等、ソーシャルメディアの活用にも新たに取り組みました。出店については、5月には「東京ソラマチ」にミスタードーナツオリジナルキャラクターであるボン・デ・ライオンをテーマにした通称「ボン・デ・ライオンパーク」、9月にはJR中央線西国分寺駅構内に新設された商業施設「nonowa西国分寺」内の中央線ホームにJR西国分寺ショップをオープンする等、新しい取り組みにチャレンジしました。これらの積極的な施策でお客様数は回復しましたが単価が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

フードグループのその他の事業につきましては、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、スティック・スイーツ・ファクトリー事業、事業モデルの見直しを進める海鮮丼チェーンを運営するどん事業は、不採算店のクローズを進めたことにより店舗数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上に当第2四半期より連結子会社となった蜂屋乳業株式会社の売上高4億36百万円を含めたフードグループ全体の売上高は227億69百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は4億78百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(c) その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、新規契約件数は前年同期を上回りましたが、既存のお客様との契約が減額になったことを主因として、売上高は前年同期を下回りました。ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、ミスタードーナツ店舗へのシステム機器入れ替えに伴って売上高は前年同期を上回りました。

海外事業につきましては、ダストコントロール事業は、前期3月に新たに進出した韓国において、家庭市場の開拓を重点に据えた各種施策を実行に移しました。また、その他の既存展開地域においては、市場拡大に向けた商品キャンペーン等の施策を実施したことに加え、前期に導入した役務提供サービスとの相乗効果が始まったことで順調に推移しました。ミスタードーナツ事業は、8月で進出から1年を迎えたマレーシアの売上は概ね順調に増加し、タイも好調に推移しましたが、その他の地域の売上が減少し、ミスタードーナツ事業全体としては、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、その他の売上高は51億24百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末から8億43百万円増加し255億67百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、59億98百万円の資金収入（前年同四半期比25億6百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が55億17百万円（同4億55百万円増）、減価償却費が34億90百万円（同3億63百万円増）あったことに対し、法人税等の支払額が20億10百万円（同7億52百万円減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、25億30百万円の資金支出（同15億94百万円減）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億2百万円（同20百万円減）及び有形固定資産の取得による支出が36億63百万円（同20億17百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が99億16百万円（同38億64百万円増）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億28百万円の資金支出（同15億円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が25億64百万円（同46百万円減）あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億18百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	66,294,823	66,294,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,294,823	66,294,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		66,294,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,500	5.27
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,141	3.23
小笠原 浩方	京都府京田辺市	2,005	3.02
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,972	2.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,691	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,200	1.81
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,125	1.69
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,051	1.58
ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,050	1.58
計	-	17,737	26.75

(注) 1 . 当社は、自己株式を2,009,649株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 . 上記表中の は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,009,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,204,800	642,048	
単元未満株式	普通株式 80,423		
発行済株式総数	66,294,823		
総株主の議決権		642,048	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	2,009,600		2,009,600	3.03
計		2,009,600		2,009,600	3.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,600	16,547
受取手形及び売掛金	10,891	10,733
リース投資資産	1,850	1,875
有価証券	18,153	14,065
商品及び製品	6,345	6,876
仕掛品	195	179
原材料及び貯蔵品	1,456	1,909
繰延税金資産	2,306	2,166
その他	2,675	2,781
貸倒引当金	72	35
流動資産合計	59,401	57,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,283	41,659
減価償却累計額	23,361	23,842
建物及び構築物(純額)	17,922	17,817
機械装置及び運搬具	21,742	23,255
減価償却累計額	15,507	16,859
機械装置及び運搬具(純額)	6,235	6,396
土地	23,818	24,092
建設仮勘定	268	76
その他	11,881	13,646
減価償却累計額	8,317	8,771
その他(純額)	3,563	4,875
有形固定資産合計	51,809	53,258
無形固定資産		
のれん	200	560
その他	8,926	8,363
無形固定資産合計	9,126	8,924
投資その他の資産		
投資有価証券	60,816	61,198
長期貸付金	45	120
繰延税金資産	6,998	6,720
差入保証金	7,876	7,641
その他	1,454	1,330
貸倒引当金	212	199
投資その他の資産合計	76,979	76,811
固定資産合計	137,915	138,993
資産合計	197,316	196,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,616	6,991
1年内返済予定の長期借入金	94	99
未払法人税等	1,902	1,834
賞与引当金	3,422	3,098
ポイント引当金	449	433
資産除去債務	253	11
未払金	6,669	5,599
レンタル品預り保証金	10,634	10,468
その他	4,281	3,662
流動負債合計	34,323	32,200
固定負債		
長期借入金	151	139
退職給付引当金	11,965	12,643
債務保証損失引当金	60	42
資産除去債務	355	578
長期預り保証金	791	782
長期未払金	62	37
その他	2	2
固定負債合計	13,388	14,225
負債合計	47,711	46,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,337	11,337
利益剰余金	131,591	131,987
自己株式	3,176	3,177
株主資本合計	151,104	151,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,793	2,169
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	533	509
その他の包括利益累計額合計	2,323	2,684
少数株主持分	823	850
純資産合計	149,604	149,667
負債純資産合計	197,316	196,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	85,399	82,088
売上原価	47,410	45,926
売上総利益	37,989	36,162
販売費及び一般管理費	33,751	31,411
営業利益	4,238	4,751
営業外収益		
受取利息	446	470
受取配当金	145	142
設備賃貸料	63	58
受取手数料	145	146
負ののれん償却額	17	-
持分法による投資利益	41	-
営業権譲渡益	72	131
雑収入	319	253
営業外収益合計	1,250	1,202
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	20	34
持分法による投資損失	-	31
支払補償費	15	46
賃貸借契約解約損	76	24
雑損失	39	66
営業外費用合計	156	206
経常利益	5,332	5,746
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却及び償還益	130	939
負ののれん発生益	0	-
貸倒引当金戻入額	24	-
その他	3	8
特別利益合計	158	948
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産廃棄損	53	67
減損損失	71	67
投資有価証券評価損	0	1,030
災害による損失	280	-
その他	18	9
特別損失合計	428	1,178
税金等調整前四半期純利益	5,061	5,517
法人税等	2,167	2,515
少数株主損益調整前四半期純利益	2,894	3,002
少数株主利益	28	34
四半期純利益	2,866	2,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,894	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	375
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	30	19
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	6	352
四半期包括利益	2,901	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,860	2,607
少数株主に係る四半期包括利益	40	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,061	5,517
減価償却費	3,127	3,490
のれん償却額	50	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	10
貸倒損失	3	1
受取利息及び受取配当金	591	613
支払利息	3	2
災害損失	280	-
為替差損益(は益)	3	0
持分法による投資損益(は益)	41	31
有形固定資産売却損益(は益)	4	2
有形固定資産除却損	75	94
投資有価証券売却及び償還損益(は益)	130	939
投資有価証券評価損益(は益)	0	1,030
負ののれん発生益	0	-
営業権譲渡損益(は益)	72	130
減損損失	71	67
売上債権の増減額(は増加)	1,210	529
たな卸資産の増減額(は増加)	711	919
仕入債務の増減額(は減少)	952	191
賞与引当金の増減額(は減少)	334	352
ポイント引当金の増減額(は減少)	25	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	454	670
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	37	18
未払消費税等の増減額(は減少)	338	147
リース投資資産の増減額(は増加)	48	25
その他の資産の増減額(は増加)	869	139
その他の負債の増減額(は減少)	1,385	1,696
小計	6,528	7,273
利息及び配当金の受取額	681	737
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	2,762	2,010
災害損失の支払額	951	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	5,998

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	43	1,099
有価証券の取得による支出	6,019	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,999	4,104
有形固定資産の取得による支出	1,645	3,663
有形固定資産の売却による収入	165	23
投資有価証券の取得による支出	4	4,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,052	5,812
子会社株式の取得による支出	45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	859
貸付けによる支出	446	178
貸付金の回収による収入	33	233
敷金及び保証金の差入による支出	23	116
敷金及び保証金の回収による収入	131	143
営業権譲渡による収入	72	130
その他の支出	2,444	1,069
その他の収入	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,124	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62	48
自己株式の取得による支出	1,445	0
配当金の支払額	2,611	2,564
少数株主への配当金の支払額	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,128	2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,760	843
現金及び現金同等物の期首残高	23,714	24,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,953	25,567

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、蜂屋乳業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)			
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)				ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)			
(株)フジタコーポレーション		53	百万円	(株)フジタコーポレーション		37	百万円
(株)サン・ウッド		30		(株)安住商会		27	
(株)安住商会		30		(株)松屋		27	
その他	38件	180		その他	28件	101	
協力工場 (協栄工場融資保証)				協力工場 (協栄工場融資保証)			
(株)山陰ダスキン工場		72		(株)アイエムコーポレーション		67	
(株)アズミ		27		(株)アズミ		24	
太洋ドライクリーニング(株)		8		太洋ドライクリーニング(株)		6	
(株)北越ダスキン協栄工場		7		(株)北越ダスキン協栄工場		5	
当社従業員 (厚生貸付保証)				当社従業員 (厚生貸付保証)			
	76件	88			71件	75	
計		499		計		372	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,912百万円	2,235百万円
賞与	2,601	2,584
退職給付費用	1,242	1,288
給与手当	7,033	6,964
販売手数料	2,770	739
のれんの償却額	67	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	15,944百万円	16,547百万円
有価証券勘定	13,464	14,065
計	29,409	30,612
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	9,465	3,067
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	990	1,977
現金及び現金同等物	18,953	25,567

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,612	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,571	40	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,285	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	57,317	22,970	5,111	85,399		85,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	2	1,191	1,631	1,631	
計	57,755	22,973	6,302	87,031	1,631	85,399
セグメント利益	7,019	716	172	7,908	3,670	4,238

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,670百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,643百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期 連結累計期間償却額	65	1	1		67
当第2四半期 連結会計期間末残高(注)	267	9	11		289

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高109百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高116百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	54,194	22,769	5,124	82,088		82,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	7	1,213	1,702	1,702	
計	54,677	22,776	6,337	83,791	1,702	82,088
セグメント利益	7,317	478	216	8,012	3,261	4,751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,261百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,253百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「クリーングループ」について「クリーンケアグループ」へ名称変更いたしました。
- なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「フードグループ」セグメントにおいて、平成24年5月に蜂屋乳業株式会社を子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では404百万円のものれんが発生しております。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期 連結累計期間償却額	54	20			75
当第2四半期 連結会計期間末残高(注)	176	384			560

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高384百万円(フードグループ)、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)のものれん残高46百万円(クリーンケアグループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したものれん残高101百万円(クリーンケアグループ)等であります。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円34銭	46円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,866	2,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,866	2,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,648	64,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,285百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。